

# 直接投資に依存した東アジアにおける工業化の矛盾

工藤 昭彦\*

## 目 次

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| はじめに               | 4) 半導体産業の直接投資       |
| 1. 東アジアの経済成長とその破綻  | 3. 労働力過剰経済下における労賃騰貴 |
| 2. 直接投資による東アジアの工業化 | 1) 労賃騰貴の発生          |
| 1) 労働集約型工業化の進展     | 2) 労賃騰貴の要因          |
| 2) 家電産業の直接投資       | 3) 労賃騰貴とその帰結        |
| 3) 自動車産業の直接投資      | 4. 直接投資に依存した工業化の矛盾  |

## はじめに

タイのバーツ危機を引き金とするアジア各国通貨と株価の連鎖反動的な暴落は、「アジアの成長神話」を一瞬のうちに崩壊させた。内外の民間調査機関の多くは、東アジアの成長率見通しを急いで下方修正し、IMFもまた暮れも押し迫った1997年12月19日、アジア地域はもとより世界の成長率見通しを下方修正した。とりわけ通貨危機の直撃を受けたタイ、インドネシアなどASEAN 4カ国の成長率は、秋の時点より3.7%ダウンの1.7%まで引き下げられている。「東アジアの奇跡」と呼ばれた面影はもはやどこにも見当たらない。通貨、株価の暴落は今や実体経済をも巻き込みながら東アジア地域を軒並み不況のどん底に追い込もうとしている。

本稿では、1997年暮れの時点までの動向をよりどころにしながら、通貨不安を契機とする東アジア地域における成長神話崩壊の内在的要因が直接投資に依存した工業化の矛盾にあったのではないかという点について検討してみたい。アジア地域の食糧・農業・農村問題を分析するにあたって、激変するアジアの経済問題を洗い出しておくことが焦眉の急であると思われるからである。いずれにしろ現在進行形の事象ゆえ、ここでの分析はとりあえず本格的分析に向けての予備的作業の域に留まらざるを得ない。

## 1. 東アジアの経済成長とその破綻

韓国、台湾などアジアNIEsに端を発する経済成長は、ASEAN 4カ国、中国、ベトナムなど東アジア全域に及ぶ勢いを見せ、かつての停滞のアジアは一転して世界の成長センターとして注目を集めてきた。こうした過程はまた、経済理論の世界でいえば第三世界の資本主義的發展の可能性を否定的にとらえるA・G・フランクやS・アミンに代表される「従属理論」を後退させ、比較優位に基づく自由貿易の成果として成長を説明する世銀エコノミスト、B・バラッサに代表される「新古典派理論」を活気づかせてきた。

わが国では、A・ガーシェンクロンモデルを援用しながら権威主義的体制下における「後発性利

\* 東北大学農学部生物資源情報学研究室・教授

益」の内面化に成長の起動力を求める渡辺利夫の一連の業績が、「後方連関効果」,「構造的変動の連鎖的継起」,「重層的追跡構造」といった印象的キーワードとともに一定の影響力を及ぼしてきた。

しかし、「従属理論」がかつてアジアの経済成長という事実の前に説明力を失ったのと同様に、一連のアジアを対象とした成長理論もまた、急速な経済の失速を前にその権威を喪失しつつあるといわねばならない。とすれば、改めてアジアの成長の軌跡をトレースし、何故に成長構造が不況の連鎖構造へ転じざるを得なかったのかを検討してみることが必要であろう。以下では、東アジア地域における成長の軌跡を追認しながら、それが不況の連鎖を招かざるを得ない矛盾を内包したものであったことを明らかにしてみたい。

ひるがえってみるに、1960年代の半ば以降、香港、韓国、シンガポール、台湾など「4匹の虎」と呼ばれるアジアNIEsからはじまった輸出志向工業化による高い経済成長の波動は、その後インドネシア、タイ、マレーシアなどASEAN諸国や改革開放政策下の中国、ドイモイ政策下のベトナムにまで及び、東アジア地域は文字通り世界の成長センターとして注目を集めることになった。ちなみに世銀レポートによれば、4匹の虎とインドネシア、マレーシア、タイに日本を加えた高いパフォーマンスを示している東アジア経済HPAES (High-Performing Asian Economies) は、1985年から90年にかけて「他の東アジア諸国の2倍以上、ラテン・アメリカと南アジアの約3倍、サハラ以南のアフリカの25倍の成長を遂げた」と分析している(註1)。

こうした成長力は90年代にも引き継がれ、97年の春の時点におけるアジア開発銀行(ADB)や国際通貨基金(IMF)の予測によれば、アジアNIEsを始めとするアジア地域は98年においても先進国や世界を上回る高い成長率が見込まれている(註2)。通貨危機による経済失速が始まる直前までアジアの成長神話が揺らいでいなかったというのは、今にしてみれば驚くに値しよう。

ところが、通貨危機の影響が実体経済にまで及ぶにつれ、野村総合研究所、米大手証券会社メリルリンチ、スイス系のUBS証券など多くの民間調査機関は軒並みアジアの成長予測を下方修正した(註3)。修正幅が最も大きいのがアジア通貨危機の引き金となったタイで、8%台を誇ってきた高い成長率は98年にマイナスにまで落ち込むとみられている。同様にインドネシア、韓国、マレーシアなども大幅な成長率の低下が見込まれている。

IMFもまた、年2回(春・秋)の経済見通しの慣例を破って12月21日世界経済予測の緊急見通しを発表し、10月時点の予測を大幅に修正した。これによれば、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国などは従来見通しより3.5から4.2ポイント下回る0から2%台の成長率に落ち込むとみられている(第1表)。

このように世銀のいうHPAESは、いまや大方の予想を裏切り一瞬にしてLPAES (Low-Performing Asian Economies) への転落を余儀なくされている。神の見えざる手のなせる業といえればそれまでであろう。しかし、当初見通しと比較してこれほどの落差が生じたのは、アジアの成長神話をもたらした構造がつまるところ矛盾を内包した構造でもあったことを見落とすか、もしくは過小評価していたからに違いない。その点に留意しながら、つぎに経済成長を支えた直接投資による東アジアの工業化について見ていくことにする。

第1表 IMFの実質経済成長率予測

単位：%

	1997年	1998年
世界	4.1 (▲0.1)	3.5 (▲0.8)
アジアNIEs	6.2 (0.3)	3.6 (▲2.4)
韓国	6.0 (-)	2.5 (▲3.5)
香港	5.3 (-)	4.1 (▲0.9)
シンガポール	6.2 (0.2)	4.8 (▲0.7)
ASEAN-4	4.1 (▲1.6)	1.7 (▲3.7)
タイ	0.6 (▲1.9)	0.0 (▲3.5)
インドネシア	5.0 (▲2.0)	2.0 (▲4.2)
マレーシア	7.0 (▲0.5)	2.5 (▲4.0)
フィリピン	4.3 (▲1.0)	3.8 (▲1.2)
中国	8.8 (▲0.7)	7.5 (▲0.6)
日本	1.0 (▲0.1)	1.1 (▲1.0)
アメリカ	3.8 (0.1)	2.4 (▲0.2)

注：( )内は前回(10月)の見通し発表からの修正幅ポイントであり▲は下方修正、-は変化なしである。

資料：IMF "WORLD ECONOMIC OUTLOOK" 1997, V章表-3, 表-4, 表-8より作成

註1) [3] 2p。

註2) アジア開発銀行の推計によれば、98年の経済成長率はアジア7.2%、うちNIEs 6.6%、中国8.0%、南アジア6.8%であり、IMFもまたアジア7.7%、うちNIEs 6.1%といずれも高い成長率を見込んでい。数字については[2] 9pによる。

註3) 数字については日本経済新聞、1997年12月2日による。

## 2. 直接投資による東アジアの工業化

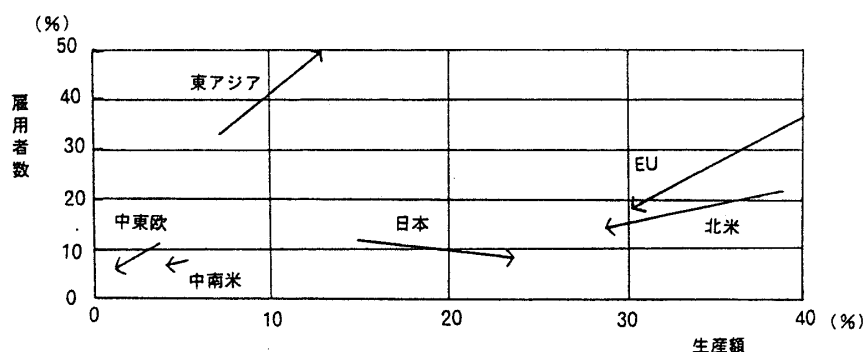
アジア経済の失速が加速されるにつれ、「フォーリン・アフェアーズ誌」に掲載されたポール・クルーグマンの「アジアの奇跡という幻想」(The Myth of the Asia's Miracle)という論文が改めて脚光を浴びている。この論文で彼は、数人の研究者の研究成果によりながら1950年代のソ連と対比する形でアジアの経済成長に警告を発した。すなわち「アジアの新興工業国の高度成長も、資源の総動員が最大の要因となっている。経済成長のうち、投入の急速な増加によって説明できる部分を除けば、残りはほとんどない。高度成長期のソ連がそうであったように、アジア諸国の経済成長も効率性の上昇ではなく、労働、資本など投入の大幅な増加が原動力になっている」(註1)という。したがって「今後の成長率は予想されているほど高くはならない」(註2)として過熱気味のアジアブームに水を差したのである。

もっとも彼自身が言うように「この論文は今の危機を予想したものではない」(註3)。その証拠に論文では「よほどの政治的混乱がない限り、東アジアは今後10年以上にわたって欧米を上回る成長を続けることになるだろう」(註4)と述べている。アジアの奇跡を「まほろし」と喝破したクルーグマンといえども、今回のアジア経済危機は予想を上回る出来事であったに違いない。

しかし、東アジアの経済成長が生産要素投入依存型であったこと、換言すれば資本蓄積の「横への拡大」を基調とするものであったことは、経済の失速と無縁でない。直接投資を契機とする「資源の総動員」により急ごしらえで創出された東アジア諸国の工業化は、「圧縮的」な経済成長を実現する一方で意外なもろさを顕在化させ、ついには急速な経済の失速を招く一因に転じたからである。以下そのことについて検討してみよう。

### 1) 労働集約型工業化の進展

1975年から93年にかけて東アジア地域は製造業の生産額および雇用者の世界に占めるシェアを飛躍的に伸ばしている。ところが、一見して明らかなように労働の投入量に比例する形で生産額シェアを伸ばしているに過ぎない。これに対して、東アジア地域同様製造業の生産額のシェアを伸ばしている日本は、逆に雇用者のシェアを減らしている。東アジアの工業化は日本などに比べると極めて労働集約的なものであった。それはまた、労働力が豊富に存在する東アジアの要素賦存条件の優位性を反映した工業化であると同時に、次章で見るように労働力がボトルネックとして作用しやすい工業化でもあった（第1図）。



- 注：1. シェア = (当該地域の数値) / (地域合計の数値)  
 2. 東アジアには日本は含まれていない。  
 3. 75年、93年の変化を矢印で示している。ただし中・東欧と中南米は85年、93年の変化を示している。  
 4. データについては通商産業省編『通商白書』平成9年版、付注9を参照。

資料：UNIDO「UNIDO Industrial Statistics Database」  
 出典：通商産業省編『通商白書』平成9年版、大蔵省印刷局、1997年

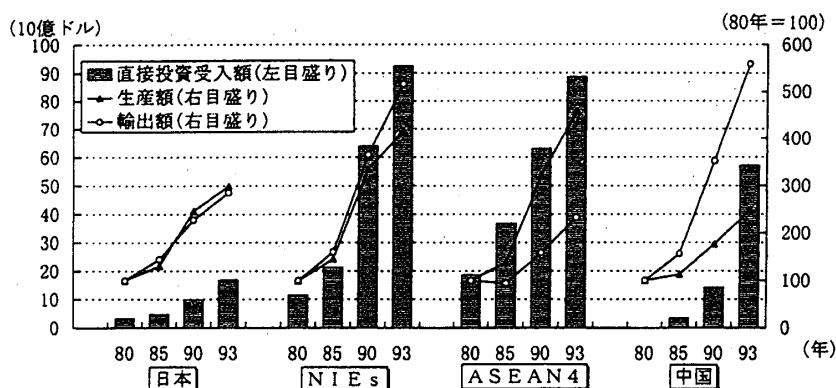
第1図 製造業生産額・雇用者の数で見た各地域のシェア

さらに、東アジアにおける工業化は、内発的というよりもむしろ急増する海外からの直接投資に大きく依存したいわば「外向き指向」(Outward-Looking)の工業化として進展した。東アジアの製造業生産額、輸出額、直接投資受入額の間を見ればそのことは歴然としよう。NIEs, ASEAN 4カ国、中国ともに、直接投資受入額の増大に比例する形で生産額が伸び、輸出額が伸びているからである（第2図）。

ところで、東アジアへの直接投資に大きなウェイトを占めているのは日本である。1993年の東アジアに対する直接投資残高は、日本が650億ドルとアメリカの380億ドル、EUの230億ドルを大きく上回っている。85年対比の伸びも3.4倍と最も高い（第3図）。

日本の直接投資残高全体に占める東アジア向け投資比率にしても、近年低下しつつあるとはい

## 直接投資に依存した東アジアにおける工業化の矛盾

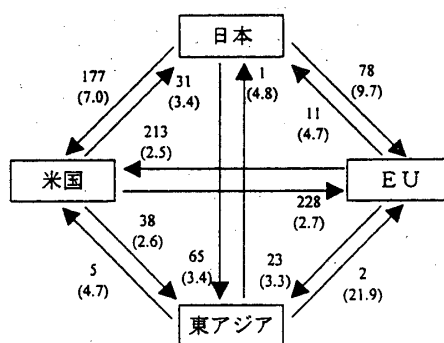


注：1. 製造業生産額と輸出額は3年移動平均をとり、80年の値を100として指数化した。  
 2. 生産額の当該データのないものについては直近の年データを使用した。詳細は『通商白書』平成9年版付注9参照。

資料：国際連合『World Investment Report』, UNIDO『UNIDO Industrial Statistic Database』, IMF『DOT』  
 台湾『自由中国之工業』

出典：前掲『通商白書』平成9年版

第2図 東アジアの製造業生産額，輸出額，直接投資受入額（ストックベース）



注：矢印脇の数字は93年の投資残高（単位：10億ドル）、  
 ( ) 内の数字は同85年の倍率。

資料：OECD『IDIS』, IMF『IFS』

出典：前掲『通商白書』平成8年版

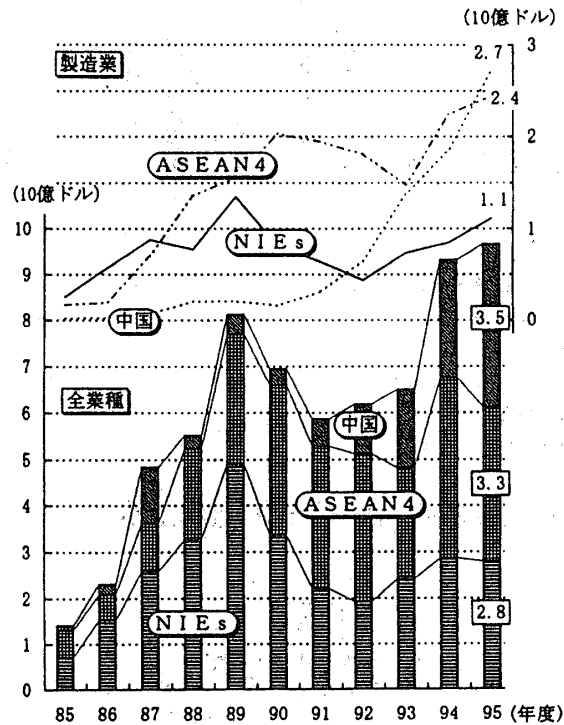
第3図 日本，米国，EU及びアジア間の直接投資残高

え、いまだ15%強と欧米諸国を大きく上回っている（註5）。また、日本の欧米向け直接投資がどちらかといえば非製造業向け投資が増えているのに対して、東アジア向け投資は一貫して電気機械をはじめとする機械産業など製造業の比率が上昇し、1995年度上半期には6割強にも達している。

加えて日本の海外現地法人による再投資も増えている。1993年に限ってみても、NIEsやASEAN4カ国に対しては、現地法人による再投資比率がそれぞれ74.5%、68.6%と同年の日本からの投資よりはるかに多い（註6）。

製造業を中心とする日本の直接投資はまた、1980年代後半にASEAN4カ国向けがNIEs向けを追い抜き、それを90年代に入って急速に伸びた中国が追い抜くという形で、めまぐるしく地域を移

しながら展開している（第4図）。さらに90年代にはいると韓国や台湾などアジア NIEs から中国，ASEAN 向け直接投資が日本を上回る勢いで伸びている（註7）。



注：95年度の数値は上半期の数値を2倍した数値を使用した。

資料：大蔵省届出統計

出典：前掲『通商白書』平成8年版

第4図 東アジア向け直接投資の推移

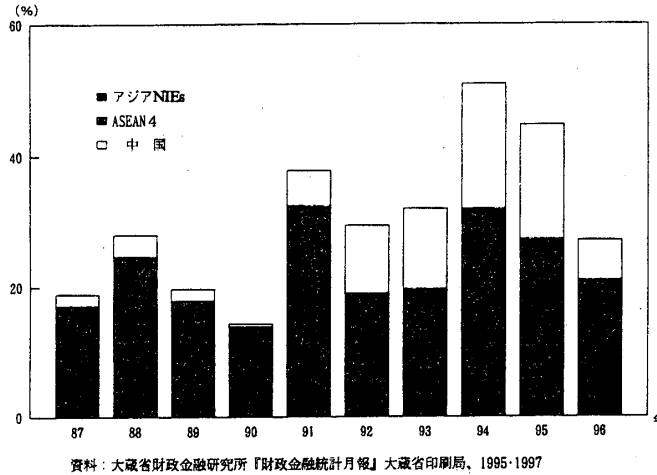
いずれにしる日本を筆頭とする海外からの製造業向け直接投資こそが、近年アジア NIEs の新規参入を伴いながら NIEs に始まり ASEAN そして中国へと及ぶ東アジアの急速な工業化ひいてはそれによる「圧縮的」な高度経済成長の推進役たる機能を果たしたとあってよい。その意味で、生産要素投入依存型であり労働集約であるという東アジアの工業化の性格を規定したのも一連の直接投資であった。その点を家電、自動車、半導体産業の直接投資を取り上げて検討してみよう。

## 2) 家電産業の直接投資

まず、製造業の中でも日本から東アジアへの直接投資が抜きん出て高い電機部門に属する家電産業は、東アジアを中心に世界の311ヶ所に海外拠点が設けられている（註8）。先進国市場の成熟化により過当競争条件下に置かれた家電産業は、1985年のプラザ合意を契機とする円高に労賃コストの切り下げで対応すべく、東アジアにおける生産拠点の拡大に踏み切った。

生産工程の中で高技術を要する部品生産は難しいにしても、労働集約的な組立工程は賃金水準の安い東アジアへ分離した方がコストの節約になる。とりわけ本体が小さく輸送費が安いAV機器については、加工組立部門を海外に切り離すことが容易である。このため、賃金水準の安い最適地を

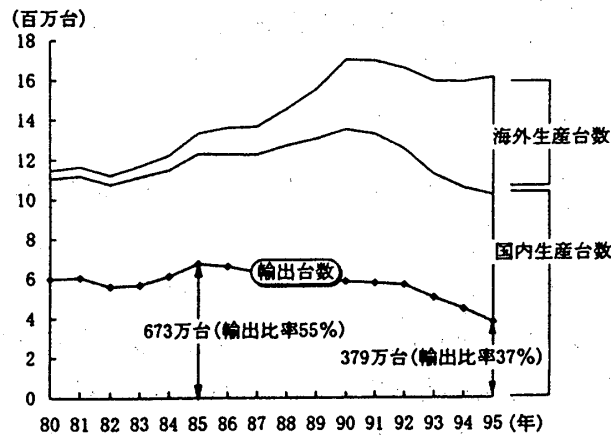
求めてNIEsからASEANそして中国へと移動することになる。事実、電機業種の直接投資はその通りの推移をたどっている(第5図)。この結果、日本の家電製品の海外生産比率はカラーテレビの78%など飛躍的に高まった(註9)。これだとし、文字通り資源の総動員でしかない。



第5図 電機部門の直接投資比率の地域別推移

### 3) 自動車産業の直接投資

つぎに自動車などに代表される輸送機は、AV機器と違って工場の設備そのものが大掛かりである。最小最適規模が大きい分、規模の経済性も要求される。部品の数も2~3万点と、20インチカラーテレビの1000点やポータブルテープカセットの240点などの比ではない(註10)。しかも品質が均一的であることが絶対条件になる。それでも1995年の海外生産拠点はおよそ50カ国に及び、90年代に入って海外生産台数は着実に伸びてきた(第6図)。

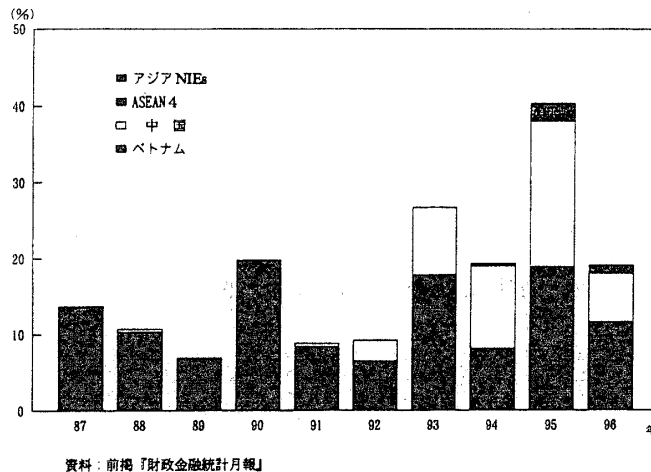


第6図 日本車生産の海外へのシフト

誘因となったのは新車登録台数が飛躍的な伸びをみせた東アジア市場の拡大である（註11）。爆発的ともいえる需要の伸びを期待し、日本車各メーカーとも東アジアでの生産拠点を拡大した。大掛かりかつ多岐に及ぶとはいえ、自動車もまた部品生産工程と加工組立工程に分離できる。しかも後者の工程は労賃水準のいかんによってロボットを多用するか人手によるか変更がきく。それによって資本集約的工程にもなれば労働集約的工程にもなる。

確かに一部部品メーカーの現地進出の動きや合弁等による現地企業との連携も進んでいる。しかし、現地生産の伸びに比例して日本からの部品輸出が急増している。現地部品メーカーの供給力は数点に留まるか、もしくは量的に見て限られたものでしかないからであろう（註12）。

このように賃金水準の安い東アジアでは、自動車産業もまたその多くがいまだ加工組立型の域に留まっている。直接投資がいくら増えたところで資源の総動員にしかならない。このため、電機ほどではないにしろ自動車に代表される輸送機の直接投資もまたNIEsからASEANそして中国へと生産拠点を移動させている（第7図）。しかし、爆発的な東アジアの需要を当て込んだ駆込み的 direct investment は、その期待が裏切られた時、固定設備の懐妊期間が長いだけに構造調整が難しい（註13）。つぎに、ME革命の波に乗って急増した半導体部門の直接投資についても簡単に触れておこう。



第7図 輸送機部門の直接投資比率の地域別推移

#### 4) 半導体産業の直接投資

半導体の大半を占めるのはIC（集積回路）である。世界的な需要の急増を背景としてIC市場は飛躍的に進展し、その過程でIC貿易も各国・各地域が輸出入ともに伸ばしながら拡大した。とりわけ近年、NIEsやASEAN諸国の輸出の伸びが著しい（註14）。このようにICについては、一見世界的規模で水平分業が進展しているかのようである。

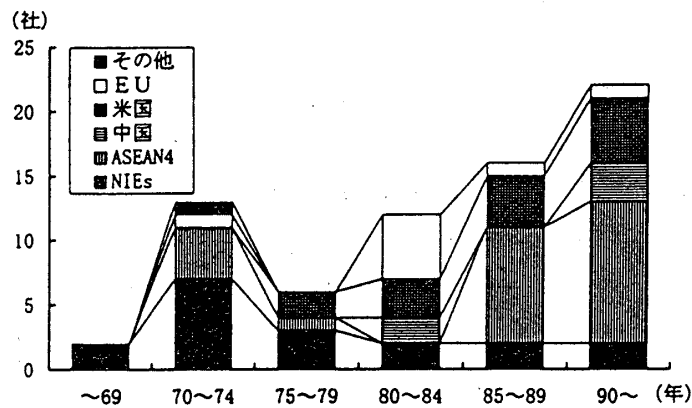
いま一口にICといっても用途に応じてその種類は多岐に及んでいる（註15）。日本は比較的安価なマイコン用のMOSマイクロ、アメリカは高価なパソコン用やワークステーション用のMPV、近年台頭が著しい韓国はDRANでそれぞれ比較優位を有するといわれている。用途に応じた棲み分けが世界的規模で進展しているという意味では、水平貿易という性格が全くみられないわけでは



ない。

しかしながら、日本の半導体メーカーの東アジアへの直接投資をみる限り、生産工程のうち後工程のみといったケースが大半を占めている（註16）。シリコンウェハ上に回路を刻み込む高度かつ高額な設備を要する前工程は国内に置き、前工程処理済みのものを1つひとつのチップに切断し配線を行いケースに収め製品の形にするいわば加工組立型の後工程のみが東アジアに進出している。

労働集約的加工組立型工程の海外移転であるとすれば、日系半導体メーカーの海外進出がNIEsからASEANそして中国へとシフトする動きをみせていることもうなずけよう（第8図）。脚光を浴びている半導体産業の直接投資もまた、その多くが資源総動員型の域をでるものではない。



資料：(社)日本電子機械工業会『'95海外法人リスト』

出典：前掲『通商白書』平成8年版

第8図 日系企業の海外現地半導体生産法人の設立時期

こうしてみると、東アジアの高度成長をもたらした工業化が何ゆえに生産要素投入依存型であり労働集約的であったかは明白であろう。それは、先進国で比較優位を失いつつある産業や生産工程が直接投資という形で豊富な低賃金労働力に恵まれた東アジアへ「渡り鳥」的に移転され、それが現地で再投資を伴いながら拡大再生産されたからにはほかならない。それゆえにまた、労賃騰貴を引き起こしやすい工業化であった。つぎにその点について検討してみよう。

註1) クルーグマン [1] 206-207p。

註2) クルーグマン [1] 200-201p。

註3) 日本経済新聞, 1997年10月20日。

註4) クルーグマン [1] 216-217p。

註5) [4] 243-244p 参照。

註6) 数字については [4] 236p, 第2-4-5図, 2-4-16図による。

註7) こうした動向について詳しくは [5] 80-92p 参照。

註8) 数字については [4] 187p, 第2-3-1図を参照。

- 註9) 1994年の主要家電産業の海外生産比率は、カラーテレビの78.0%を筆頭にステレオ 69.3%、電子レンジ 67.8%、VTR 53.3%、冷蔵庫 44.6%、洗濯機 26.6%となっている。冷蔵庫や洗濯機など、いわゆる白物家電については、比較的かさが大きく輸送費が割高になることから海外生産比率が相対的に低くなっているようである。以上について詳しくは [4] 187-194p 参照。
- 註10) 数字については [5] 第3-3-2表による。なお部品点数については、ヒアリング調査結果によるものである。
- 註11) 1980年代末から90年代にかけて新車登録台数は87年から94年にかけて韓国は約4倍、中国は約2.5倍、ASEAN 4は約3.5倍と飛躍的な伸びをみせた。数字については [4] 196p, 第2-3-13図参照。
- 註12) 日本の自動車部品輸出と日本メーカーの現地生産台数が1980年代末以降アジア諸国で並行して急増していることについては [4] 199p, 第2-3-13図を参照。
- 註13) たとえば、トヨタ自動車のタイ現地法人である TMF は、2工場の操業を1997年11月中旬から年内いっぱい全面停止する方針を明らかにした（日本経済新聞、1997年11月5日）。いすゞ自動車も1988年始めに予定していたタイにおける大型トラック・バスの新工場の稼働を1年近く遅らせる方針を固めた（同上日経、1997年9月9日）。こうした影響は日本からの進出部品メーカーにも深刻な打撃を与えている。また、日本をはじめとする先進国からの自動車産業への直接投資ラッシュにより、タイの2000年の生産能力は110万台に達するものの、需要は60~70万台にとどまる見通しだという（同上日経、1997年9月9日）。固定設備の懐妊期間の長い自動車産業にとってアジアの不況の打撃はことのほか大きいようである。
- 註14) ICの貿易が1980年代半ば以降94年にかけて水平分業という様相を呈しながら拡大し、その過程で輸出入ともにアジアNIEsのプレゼンスが拡大していることについては [4] 202-204pを参照。
- 註15) 半導体の分類と生産額シェアについては [4] 345pを参照。
- 註16) 日本電子機械工業の資料によれば、1993年末現在で日系ICメーカーのNIEs, ASEAN 4, 中国に対する立地総件数27のうち前工程のみは1件もなく、後工程のみが25件、前・後一環が2件と圧倒的に後工程のみの立地移動となっている。数字については [4] 207p 第2-3-25表による。

### 3. 労働力過剰経済下における労賃騰貴

東アジアにおける工業化の展開を支えたのは、伝統的農業部門に滞留していた豊富な過剰労働力の存在であった。アジア的低賃金構造の基盤をなすこうした過剰労働力の存在こそが、日本をはじめとする先進諸国で比較優位を喪失しつつあった産業や加工組立型生産工程を東アジアへ移動させることになったのである。

しかし、労働集約的工業化である限り労賃が騰貴すれば比較優位も崩れやすい。各国の為替変動がまたそれを増幅する。競争力を回復しようにも技術進歩が制約された要素投入型工業化であるだ

直接投資に依存した東アジアにおける工業化の矛盾

けに、それがなかなか難しい。労賃騰貴による比較優位の喪失は、おのずと直接投資の「渡り鳥」的拠点移動を招いてしまう。その影響で各国経済のファンダメンタルズも悪化する。それがやがて通貨と株価のスパイラル的な暴落を引き起こしていくことになる。ここではまず、こうした連鎖反応のきっかけとなった東アジアの労賃騰貴の実態を確認していくことにしたい。

第2表 東アジアの経済構造—1995年

		単位：%						
		日本	韓国	中国	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
GDPに占める 比率	農業	2	7	21	11	17	13	22
	工業	38	43	48	40	42	43	32
労働力に占める 比率	農業	7	18	74	64	57	27	45
	工業	34	35	15	14	14	23	15

資料：世界銀行、海外経済協力基金開発問題研究会訳「世界開発報告1997」東洋経済新報社、1997

その場合、問題となるのは、労賃騰貴が単なる労働力の量的不足にのみ起因するものではないということである。確かに、急速な工業化にともなって東アジア各国とも伝統的農業部門から工業部門へと大量の労働力が移動した。その結果、1995年の韓国の農業就業人口比率は18%と先進国に近い水準に近づきつつある。したがって、アジア NIEs に関する限り労働力の需給逼迫が労賃騰貴を招いたという事情もあろう。ところが、ASEAN 4 カ国についてみるならば、マレーシアの27%をやや例外として、タイ64%、インドネシア57%、フィリピン45%といまだ農業就業人口比率が圧倒的に高い（第2表）。どうみても労働力の量的不足が原因で労賃が騰貴するとは考えにくい。にもかかわらず、労賃は騰貴した。おそらく、単なる量的不足だけでは説明しきれない特殊な要因が介在していたからに違いない。

以下、東アジアにおける労賃騰貴が何故に起こったのか、その要因について検討してみたい。

### 1) 労賃騰貴の発生

通産省が実施した日本の「海外進出企業動向調査」によれば、46.7%と半数近くの企業が東アジアの魅力の第1位に「生産人件費の安さ」を挙げている。ついで、「市場の将来性」26.9%、「生産労働力の豊富さ」15.1%と続いている。「生産労働力の質の高さ」を1位に挙げた企業はわずか1.4%とほとんどいない（註1）。豊富かつ安価な労働力の存在が直接投資の主たる誘因であったことは、海外進出企業の本社を対象としたこうした調査結果からも伺われよう。

ところが、同じ企業の海外子会社を対象としたアンケート調査結果をみると、途上国（企業の進出動向からして東アジアと読み変えてもいいであろう）への進出時に「安価な労働力が豊富」という企業が50%と多いのに、操業開始後しばらくしてからもしくは最近時になるとそれが20%以下にまで落ち込んでいる。それどころか、途上国における事業活動上の障害・問題点として、進出時、操業開始後を問わず「人件費の上昇」を第1位に挙げる企業が6割にも及んでいる（註2）。直接投資の最大の誘因であった「人件費の安さ」という魅力はいまや急速に失われ、代って「人件費の上昇」が進出企業活動のネックになり始めたということであろう。

事実、アジア NIEs を代表する韓国では1990年代にはいると製造業部門の賃金指数が労働生産性指数を上回る勢いで伸びている。明らかに賃金上昇が生産コストの上昇要因に転じている。農業就業人口がすでに12.5%にまで落ち込み労働力の需給がタイトになりつつあったわけだから、韓国で労賃上昇が起こったとしても不思議ではない。こうした労賃騰貴の下で、すでにみたような韓国向け直接投資の減少、韓国から東アジアとりわけ中国向け直接投資の増加といった事態が引き起こされてきた。

しかし、成長の ASEAN を代表するタイについては少し様子が異なっている。1990年代に入ると製造業の労働生産性指数はむしろ低下する方向で推移している。さほど賃金が上がらないにもかかわらず、賃金指数と労働生産性指数との格差は広まった。いわば、生産性の低下ゆえに賃金がコスト上昇要因に転じたのである。それが95年になると賃金指数が急上昇する兆しをみせている（註3）。先に述べた海外進出企業に対するアンケート調査結果（1996年12月～97年1月実施）から推測するに、こうした賃金上昇はその後も加速されたに違いない（註4）。これがタイの製造業の比較優位を後退させ、日本を始めとする海外からの直接投資をより賃金の安い中国やベトナムへシフトさせることになったのであろう。問題は、いまだ農業部門に豊富な過剰労働力を抱えるタイのような国で、何ゆえに生産性の上昇を上回る賃金上昇が引き起こされたかである。

## 2) 労賃騰貴の要因

タイの GDP に占める工業の比率は42%である。その割に就業人口比率の方は14%と GDP 比率の3分の1にも達していない。これに対して、GDP のわずか11%を占めるにすぎない農業は就業人口比率で見ると64%にも及んでいる（第2表）。農業と製造業にこれほど大きな労働生産性格差が存在するわけだから、農・工間でもっと激しい労働力移動が起きてもいいはずである。そうなれば賃金上昇もまたしばらくの間緩和されたに違いない。

労働力が豊富に存在するにもかかわらず賃金上昇が起きたのは、農・工間の労働力移動を阻む要因が存在していたからであろう。単なる労働力の量ではなしに、工業部門の拡大生産にとって必要な一定の質を兼ね備えた労働力が不足していたとしか考えられない。

確かに、1970年代の直接投資によくみられた衣類や雑貨や弱電といったさほど熟練を要しない軽工業部門ならば、多少の訓練を伴うとはいえ、農業労働力をほぼダイレクトに吸収できた。しかし、同じ加工組立型とはいえ、AV 機器や自動車や半導体のような部門になると、事はさほど単純でない。生産工程に配属する労働者に対しては、それなりの熟練形成が求められることになる。工場内で一連の工程を管理する技術者や管理者など現場管理職業務に従事する労働者の場合にはなおさらである。

こうした技能者、技術者、管理者ともなると、たとえ豊富な労働力が農業部門に存在するからといって、すぐさま労働力の供給源とはなりにくい。加工組立型とはいえ、いまや一定水準の教育、職業訓練（OFFJT）、実務訓練（OJT）無しには、雇用の対象となりにくい。タイをはじめ多くの東アジア諸国では、こうした質の労働力を供給する体制整備が決定的に立ち遅れていた。

ちなみに、日本機械輸出組合が1994年に東アジアに進出した日本の機械関係企業を対象におこなったアンケート調査結果によれば、タイ、マレーシア、台湾などでは75%以上の企業が「技術

者、技能者の確保が困難だ」という回答を寄せている。また、不足要因については、「技術者が育っていない」こともさることながら「技術を習得してもやめてしまう」という、いわゆる「ジョブ・ホッピング」が問題視されている。タイ、香港、シンガポールなどでは実にこれが75%以上と最高水準に達している（註5）。こうなると、OJTの成果もその企業に根づいている暇がない。このままでは進出企業のOJTに対する意欲もそがれ、それがまた一定水準以上の労働力不足に拍車をかけるという悪循環を招いてしまう。

こうした問題を回避しようとするれば、教育水準の向上やOFFJTによる職業訓練機会を速やかに整備することが必要になる。こと教育に関していえば、「近代的工場労働力、あるいは商業、金融、サービス業等の中核となる資質を形成する教育段階」（註6）といわれる中等教育の普及が不可欠となろう。それが例えばタイでは39%と東アジアの中でも最低である（第3表）。公共職業訓練機関の整備にしても立ち後れが指摘されている。

第3表 非識字率と就業率

単位：%

	非識字率 95年	初等教育就学率		中等教育就学率
		92年	× 5年次到達率	92年
韓国	2.0	120.0	103.0	91.0
台湾	9.0	103.0	-	-
香港	7.8	-	-	75.0
シンガポール	8.9	102.0	107.0	68.0
インドネシア	16.2	107.0	98.0	43.0
タイ	6.2	114.0	87.1	39.0
マレーシア	16.5	99.0	91.1	60.0
フィリピン	5.4	93.0	84.0	77.0
中国	18.5	112.0	105.6	54.0

注：1.初等・中等教育就学率：該当する年齢層における就学者（生徒の年齢は考慮しない）の割合。

2.5年次到達率：就学者のうち5年次まで到達した者の割合。

資料：UNESCO "World Education Report 1996" より作成。

出典：前掲『アジア経済1997』,p245

### 3) 労賃騰貴とその帰結

さてこうしてみると、タイのようにいまだ農業部門に豊富な労働力を抱えているにもかかわらず、何ゆえ労賃騰貴が起きたかは明白であろう。すなわち、工業部門が必要とする一定水準以上の質を有する労働力をめぐる需給が逼迫し、それが労賃騰貴の引き金となったのである。

加工組立型工程とはいえ、それなりに先進国の高い技術水準が付加される形で移動する。それだけに労働力に対する質的要求水準も一挙に引き上げられることになる。教育、職業訓練、実務訓練等々により労働力の質的向上を図ることなくしては、農・工間の労働力移動も難しい。かといって、教育インフラの整備ひとつにしても、とうてい急ごしらえでできるものではない。東アジアと

りわけ ASEAN 諸国にとって、こうした条件整備のハードルはあまりにも高すぎた。

その結果、一方で工業部門が必要とする労働力が不足をきたし労賃は騰貴した。他方では農業部門には相も変わらず大量の過剰労働力が残存する。いわば労働力の過剰と不足の共存である。こうした状況の下ではまた、おのずと農工間の所得格差も拡大していこう。これが大量の農民層の社会的不満をいつ掻き立てないとも限らない。

さらに、労賃騰貴が始まるとそれまでの比較優位は後退し、低賃金で一定水準の労働力を確保できそうなところへ向って直接投資の拠点が移動する。さしずめ、新しい投資先としては、すでにみたように労働力が豊富に存在し、しかも中等教育就学率が54%とタイやインドネシアを上回っている中国などが選ばれた(第3表)。比較的勤勉かつ安価な労働力に恵まれているとされるベトナムやミャンマー、それに市場規模がやがて中国に匹敵するようになるやもしれないといわれるインドなどへの投資も伸びた。

そもそもわが国を始めとする先進国の過剰資本の論理からすれば、投資先の労賃騰貴が資本の利潤を圧迫するようになれば、いつまでもそこにこだわってはいられない。それはいわば「渡り鳥」的拠点移動を半ば宿命づけられた資本である。

ところが、東アジアの国々からすれば直接投資の拠点移動そのものが一国のファンダメンタルズの悪化を招く。その結果、相対的に高い賃金で工業部門に吸収された労働力が反発され、都市における失業問題が社会不安を引き起こすという恐れも出てこよう。

いずれにしろ、一定水準の労働力供給に対する制約が最もきつかったタイのパーツが暴落し、それが一連のアジア経済危機の先駆けとなったのは、タイ経済が抱える構造的矛盾の大きさと無関係ではないだろう。

註1) 数字を含めて詳しくは [5] 343-344p を参照。

註2) 数字を含めて詳しくは [5] 350-352p を参照。

註3) 数字を含めて詳しくは [2] 235-247p を参照。

註4) この点について1997年9月8日の日経新聞の記事によれば「アジアの産業のすそ野は依然弱く、基幹部品は輸入頼みだ。製品輸出が拡大しても、中間財の輸入が増え貿易赤字が膨らむ構造は残った。労賃コストの急上昇も追い打ちをかけた。多くの通貨が連動するドル高も相まって国際競争力が一気に低下した」として、タイを始めとするアジア圏における労賃騰貴に言及している。また、タマサード大学のソムチャイ・ペガバヴィバ氏によれば、タイにおいて「労働者の賃金は上昇し続けたのに対して、いまだに労働集約型産業から脱皮できていない。輸出品は中国やベトナムといったより安い労働力を有する国の製品に対しての競争力を失っている」(日経新聞、1997年8月31日)という。なお、タイにおける最低賃金制が労賃上昇と労賃の下方硬直性の一因になっているという指摘もある。ちなみに1996年10月には最低賃金が95年1月対比で8.4%引き上げられている。[2] 109p。

註5) 数字を含めて詳しくは [4] 311-323p 参照。

註6) 渡辺利夫・足立文彦・大宇 [6] 78p。

#### 4. 直接投資に依存した工業化の矛盾

東アジアの高度成長をもたらした海外からの直接投資による工業化は、生産要素投入依存型であり労働集約的なものであった。それは、先進国で比較優位を失いつつある労働集約的産業や生産工程が、豊富かつ低賃金の労働力に恵まれた東アジアへと移転され、拡大再生産されたからであった。

ひるがえってみるに、日本を始めとする先進国からの直接投資を動機づけたのは、完全雇用や福祉国家に起因する労賃騰貴と賃金の下方硬直性、プラザ合意以降の円高に代表される為替レートの上昇等により、「自己増殖する価値の連動体」としての機能の喪失に追い込まれた過剰資本の存在であった。事実、飽和状態の先進国市場の下で過当競争を余儀なくされていた家電資本にしり、市場規模の縮小に悩まされていた自動車資本にしり、世界的競争の渦に巻き込まれていた半導体資本にしり、いずれも価値増殖が難しい局面に追い込まれつつあった。こうした資本が時には丸ごと時には生産工程の一部をアジアへ移転するという形で労賃や為替の壁を乗り越え、自己保存ひいては多国籍企業としての自己拡大を図ろうとしたのである。

さらに、直接投資のプッシュ要因が先進国の過剰資本であったとすれば、それに対するプル要因としての機能を果たしたのは、これまたNIEsに始まりASEANそして今や中国、ベトナムにまで波及した貿易や外資導入の自由化に広く門戸を開放した一連の「外向き指向の工業化」政策であった。朴政権下の韓国から始まったこうした政策は、高度経済成長という実績に裏打ちされ、権威主義的体制の下でのアジア的開発モデルとして脚光を浴びたのである。

それもしか、どの程度自律的に高度経済成長を誘導するモデルであったかは疑わしい。むしろアジア的開発モデルの第一義的目的は、先進国の過剰資本の進出に門戸を開放し、その要求に応える形で国内における生産条件を取り急ぎ整備するといった、いわば露払い的役割にこそあったといわざるをえない。

ちなみにASEAN諸国では、1980年代その半ば以降、外資出資比率の大幅な規制緩和や撤廃、法人税の引き下げや免除、輸出加工区の導入など、外資を呼び込むためのありとあらゆる投資優遇措置が矢継ぎ早に発動されている（第4表）。日本を始めとする先進国における過剰資本や過剰資金の導入とその蓄積・運用条件のスピーディーな制度化こそが、アジア的開発モデルに課せられた最大の使命であった（註1）。

こうした制度化の過程に、東アジア各国それぞれの個性的政治・社会システムのありようが、少なからず反映されていることは事実であろう。しかし、それはたかだか直接投資を呼び込むという共通の目的を達成する上で必要な、手法上の相違でしかなかったに違いない。

ともあれ、労賃や為替の壁を乗り越え自己保存ひいては多国籍企業としての自己拡大を図ろうとする先進国の資本による直接投資の論理は、アジア的開発モデルがそれなりに描いていた国民国家の複合的産業基盤や経済基盤の形成といった目的とは必ずしも一致しない。というよりも生産工程分離型の直接投資である限り、一致する方がまれである。しばしばアジアの工業化や経済成長が「底が浅い」とか「裾野が狭い」といわれるのもそのためであろう。

さて、こうしてみると東アジアの急速な経済成長を主導した工業化なるものも、それが過度に日

第4表 ASEAN 4ヶ国の当市自由化に関する主な動き

優遇措置	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
<p>83.1 外資の出資比率の緩和（製品の50%以上を輸出する場合は過半数、100%輸出する場合は100%出資可）と輸出製品用の原材料・中間財の輸入の自由化</p> <p>86.10 輸出企業に対する優遇措置の拡大（輸出比率80%以上の場合は100%出資可、当初2年間は輸出比率50%で可）</p> <p>93.4 地方立地（第3ゾーン）に対する税制恩典強化</p> <p>93.9 部品産業に対する税制恩典等の導入（外資100%出資可）</p> <p>94.8 ASEAN自動車部品補完協定に関するし、50%の関税還付開始</p> <p>95.9 第3ゾーン進出企業に対し輸出義務と合併基準を免除</p> <p>96.4 貿易・投資関連支援事務所を症例業種と定め、施行</p>	<p>85.9 製造業、農業、観光業に対する民間投資に税優遇措置大幅拡大（実施86.1から）</p> <p>89.3 営業総括本部（OHQ）に対する税優遇措置の導入</p> <p>95.1 ハイテク産業への恩典強化</p>	<p>86.5 非石油ガス産品の輸出入奨励策（輸出品生産用の輸入品の関税、輸入課税金の免税および還付）、保税地域の設置</p> <p>95.1 ASEAN自動車相互補完協定に参加</p> <p>96.2 国内資本100%企業に、一定の用件を満たせば、輸入部品の関税、奢侈品税を免除する国民車計画を発表</p>	<p>87.7 法人税免除制度を取り入れたオムニバス新投資法を設定</p> <p>95.2 輸出と地方開発の奨励を目的とする特別経済区が創設される</p>	<p>91.6 優遇措置のない外資の場合、ネガティブリストに掲載されていないければ100%出資も認める外国投資法を設定</p> <p>94.6 外資規制分野の縮小（ネガティブリストCの廃止）</p>
<p>出資比率業種規制</p> <p>93.11 乗用車組立工場新設規制の撤廃</p> <p>94.9 外国企業規制法の改正作業終了</p>	<p>84.6 高度に資本集約的で、資源加工的で、かつ輸出指向型の外資に最高70%出資を認め、新外資政策を発表</p> <p>85.7 製造業に関し、外資の出資比率規制緩和（輸出比率80%まで可、ケースにより100%出資可等）</p> <p>86.9 外資出資比率規制緩和（外資100%出資可—輸出比率50%以上、輸出加工区保税工場向け販売が50%以上、常雇労働者350人以上等）</p> <p>88.7 外資出資比率規制緩和（外資100%可—輸出比率20%以上、観光業、ホテル等）</p> <p>91.11 外資出資比率規制緩和（外資100%可—輸出比率50%から80%に引き上げ等）</p> <p>93.6 輸出加工区、保税工場向け販売は輸出とみなされなれどとされた</p>	<p>86.5 輸出指向型企業に対する外資出資比率95%まで可など外資規制緩和</p> <p>87.12 輸出企業への外資参入自由化など外資規制緩和</p> <p>89.10 バタム島への外資参入は100%出資可（ただし、5年以内に5%をインドネシア側に要譲渡）</p> <p>92.4 外資出資比率規制等緩和（外資100%可の条件—資本金5千万ドル以上、地方立地、100%輸出の保税工場—最低投資額の引下げなど）</p> <p>94.6 外資投資の大幅緩和（広く外資100%資可、資本譲渡義務の撤廃（100%出資企業は15年以内に一部譲渡の要）、最低投資額の撤廃、公共事業8分野への外資参入開放（外資95%まで）、買収・資本参加可</p>	<p>84.1 引下げ（45%→35%）</p> <p>95.1 引下げ（35%→30%）</p> <p>88.10 外銀の合併進出認可</p>	<p>94.6 外銀10行にフルバンク認可</p>
<p>法人税</p>	<p>92.1 引下げ（35%→30%）</p>	<p>92.1 引下げ（35%→30%）</p>	<p>92.1 引下げ（35%→30%）</p>	<p>94.6 外銀10行にフルバンク認可</p>
<p>金融</p>	<p>92.9 バンコク・オブシヨア・バンク設立閣議決定</p>	<p>92.9 バンコク・オブシヨア・バンク設立閣議決定</p>	<p>92.9 バンコク・オブシヨア・バンク設立閣議決定</p>	<p>94.6 外銀10行にフルバンク認可</p>

出典：前掲「アジア経済1997」



本を始めとする海外からの直接投資に依存したものであったがゆえに、いつ不況の連鎖要因に転じてもおかしくない矛盾を孕んだものであった。何よりもまず、加工組立型工程に特化した生産要素投入型の工業化の展開は、資本蓄積の急速な横への拡大に伴い早期に労賃騰貴を招き易いという構造的弱点を抱えていた。

事実、農村にはいまなお大量の過剰労働力を抱えているにもかかわらず、工業部門が必要とする一定水準以上の質を有する労働力が不足することにより労賃が騰貴した。教育、職業訓練、実務訓練等々による労働力の質的向上が急速な工業化による需給の拡大に追いつかなかったからである。

労賃騰貴による比較優位の喪失は直接投資の「渡り鳥」的拠点移動を引き起こし、いわゆる各国経済のファンダメンタルズに大きな影響を及ぼすことになった。本国・本社の生産工程に対する補完的性格が強い直接投資に依存した工業化は、労賃と為替の壁を乗り越えながら多国籍的に蓄積基盤を拡大しようという資本の論理に動機づけられたものであったからである。

さらにまた直接投資に依存した工業化は、プル要因としての役割を果たした受け入れ政府当局の思惑はどうあれ、製品の輸出がそれを上回る部品や生産設備の輸入を招き、一向に国際収支の改善に寄与し得ないという問題を内包していた。いわば資本の論理と国民国家としての経済的自立の論理がすれ違ふといった問題である。

こうした経常収支の赤字をファイナンスするためには、海外から長期もしくは短期の資本を呼び込むか、外為銀行や公的部門等国际収支表の金融勘定における借款や外貨準備の取り崩しによって処理するしかない。

ところが、海外からの直接投資は賃金騰貴による比較優位の喪失により「渡り鳥」的拠点移動を宿命づけられていた。残るは証券投資か短資の導入か金融部門の借款である。このため、東アジアの資本市場や金融市場が急いで開放され、それなりに証券市場も拡大したしオフショア市場における海外からの短資の導入も活発化した。しかし、経常収支が改善されない限り債務の累積が避けられない。

さらに、権威主義的体制下での官民一体によるアジア的開発モデルはともすればモラルハザードを招きやすいといった構造的問題も抱えていた。こうした実体経済が孕む矛盾が一挙に顕在化する中で、高度経済成長を主導した東アジアの工業化は、一転して不況の連鎖要因に転じていくことになる。

東アジアの多くの国がこうした過程をたどり、各国経済のファンダメンタルの悪化が経済のバブル現象とその崩壊を伴いながらやがて国際投機筋の攻撃を受ける引き金となった。その経過についての詳しい検討は別の機会に譲りたい。

註1) 1997年のアジア諸国に対する直接投資認可額は、米ドルベースでマレーシアで前年対比で3割以上落ち込み、タイでも2割減るなど減少が目立っている。これに対してタイ政府は97年末原則50%未満だった外国人出資規制をすでに進出している企業に限り一部緩和した。フィリピンの投資委員会もハイテク企業に対し所得税の減税期間を延長するなど優遇・拡大を検討中であるという(日本経済新聞、1998年4月2日)。

引用文献

- [1] クルーグマン『クルーグマンの良い経済学・悪い経済学』日本経済新聞社, 1997年
- [2] 経済企画庁調査局編『アジア経済1997』大蔵省印刷局, 1997年
- [3] 世界銀行・白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社, 1994年
- [4] 通商産業省編『通商白書』平成8年版
- [5] 通商産業省編『通商白書』平成9年版
- [6] 渡辺利夫・足立文彦・大宇『図説アジア経済』第2版